

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社リケン

(E01598)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	30
(4) 【ライツプランの内容】	30
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(6) 【所有者別状況】	31
(7) 【大株主の状況】	31
(8) 【議決権の状況】	32
【発行済株式】	32
【自己株式等】	32
(9) 【ストック・オプション制度の内容】	32

2	【自己株式の取得等の状況】	36
	【株式の種類等】	36
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	36
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	36
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	37
3	【配当政策】	37
4	【株価の推移】	38
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	38
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	38
5	【役員の状況】	39
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
	(2) 【監査報酬の内容等】	50
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	50
	【その他重要な報酬の内容】	50
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	50
	【監査報酬の決定方針】	50
第5	【経理の状況】	51
1	【連結財務諸表等】	52
	(1) 【連結財務諸表】	52
	【連結貸借対照表】	52
	【連結損益計算書】	54
	【連結株主資本等変動計算書】	56
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	59
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	61
	【会計処理の変更】	66
	【表示方法の変更】	67
	【注記事項】	68
	【事業の種類別セグメント情報】	87
	【所在地別セグメント情報】	89
	【海外売上高】	90
	【連結附属明細表】	92
	【社債明細表】	92
	【借入金等明細表】	92
	(2) 【その他】	92
2	【財務諸表等】	93
	(1) 【財務諸表】	93
	【貸借対照表】	93

【損益計算書】	96
【製造原価明細書】	98
【株主資本等変動計算書】	99
【重要な会計方針】	102
【会計処理の変更】	105
【表示方法の変更】	105
【注記事項】	106
【附属明細表】	114
【有価証券明細表】	114
【株式】	114
【その他】	114
【有形固定資産等明細表】	115
【引当金明細表】	116
(2) 【主な資産及び負債の内容】	117
(3) 【その他】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社リケン

【英訳名】 RIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 教忠

【本店の所在の場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 3230 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理室長 中島 正郎

【最寄りの連絡場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 3230 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理室長 中島 正郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	88,675	91,272	95,765	80,909	66,476
経常利益 (百万円)	9,549	9,058	8,765	482	4,002
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,659	5,443	4,165	1,118	2,322
純資産額 (百万円)	41,596	47,395	49,836	41,803	44,829
総資産額 (百万円)	88,311	94,522	91,576	76,793	80,912
1株当たり純資産額 (円)	393.83	431.48	460.06	400.53	423.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	53.55	51.65	39.67	11.05	23.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.43	51.59			
自己資本比率 (%)	47.1	47.9	52.5	52.3	52.5
自己資本利益率 (%)	14.7	12.5	8.9		5.6
株価収益率 (倍)	18.2	14.5	11.6		15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,862	7,639	7,167	6,917	6,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,662	6,360	3,014	6,945	4,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,134	509	3,524	1,060	2
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,090	7,097	7,645	5,709	7,928
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,880 (1,657)	4,085 (1,651)	3,949 (1,672)	4,012 (1,371)	4,043 (544)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。
第82期 理研自動車部品(武漢)有限公司 (連結子会社)
第83期 八重洲技研株式会社 (連結子会社)
第85期 リケンオブアジア社 (連結子会社)
3 従業員数は就業人員数を記載しております。
4 以下の会社を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。
第82期 モダンインダストリアルプラスチック社 (連結子会社)
5 以下の会社を解散したことにより、連結の範囲から除外しております。
第83期 株式会社リケンエレテック (連結子会社)
6 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 以下の会社は全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
第84期 大韓理研株式会社 (連結子会社)
8 第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
9 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
10 第85期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。
11 第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	76,316	77,892	77,175	64,269	51,587
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,068	6,158	5,735	342	1,074
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,727	4,006	3,037	601	980
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	30,900	32,424	33,849	30,012	30,424
総資産額 (百万円)	70,597	69,583	67,967	59,382	60,563
1株当たり純資産額 (円)	292.47	308.72	323.45	298.85	302.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	8.00 (5.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	35.14	38.01	28.93	5.95	9.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.06	37.97			
自己資本比率 (%)	43.8	46.6	49.8	50.5	50.2
自己資本利益率 (%)	12.8	12.7	9.2		3.2
株価収益率 (倍)	27.7	19.7	16.0		37.6
配当性向 (%)	34.1	31.6	41.5		81.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,469 (821)	1,545 (794)	1,623 (767)	1,661 (508)	1,648 (48)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。
3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
5 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第85期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7 第85期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年11月	理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和43年6月	永豊グループ(台湾)と合併で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
昭和45年12月	ルーカスファーマネスディベロップメント社(英国)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和48年12月	サイアム・モータース社(タイ)と合併で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイアムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
昭和49年2月	米国におけるピストンリング等の販売のため、米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
昭和50年9月	明和産業(株)、インドネシア現地資本との合併にて、可鍛鑄鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシア(現P.T.パカルティリケンインドネシア)を設立。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和58年7月	欧州におけるピストンリング等の販売のため、デュッセルドルフ市(ドイツ)にユーロリケン社を設立。
昭和63年1月	忠南紡績(株)と合併で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
平成元年6月	シールドパワー社(米国)と合併で、米国でのピストンリング製造・販売のため、アライドリング社を設立。
平成6年10月	TPM優秀賞第一類受賞。
平成9年9月	ピストンリング部門でISO9001認証取得。(平成15年12月当社全社取得。その前後に国内外主要関係会社で認証取得。)
平成10年10月	TPM優秀継続賞第一類受賞。
平成11年8月	デーナルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
平成12年5月	デーナ社(米国)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
平成13年3月	柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得(平成14年3月 認証範囲を本社・営業地区及び主な国内関係会社に拡大)。
平成16年1月	中国におけるピストンリング等の製造・販売のため、理研汽车配件(武漢)有限公司を湖北省(中国)に設立。
平成16年10月	ピストンリング部門と精機部品部熊谷製造部でISO/TS16949認証取得。(その前後に国内外主要関係会社で認証取得。)
平成19年6月	マーレ社(ドイツ)とピストンリング事業、カムシャフト事業及びその他製品事業のグローバル提携覚書調印。
平成20年1月	子会社大韓理研(株)は、全株式の売却により連結会計年度末で連結の範囲から除外。
平成21年9月	アジアにおけるピストンリング等の販売のため、ジャカルタ市(インドネシア)にPT.リケンオブアジアを設立。
平成22年6月	組織横断的に海外事業戦略を推進する機構として、海外委員会を設置。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社22社(うち海外8社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

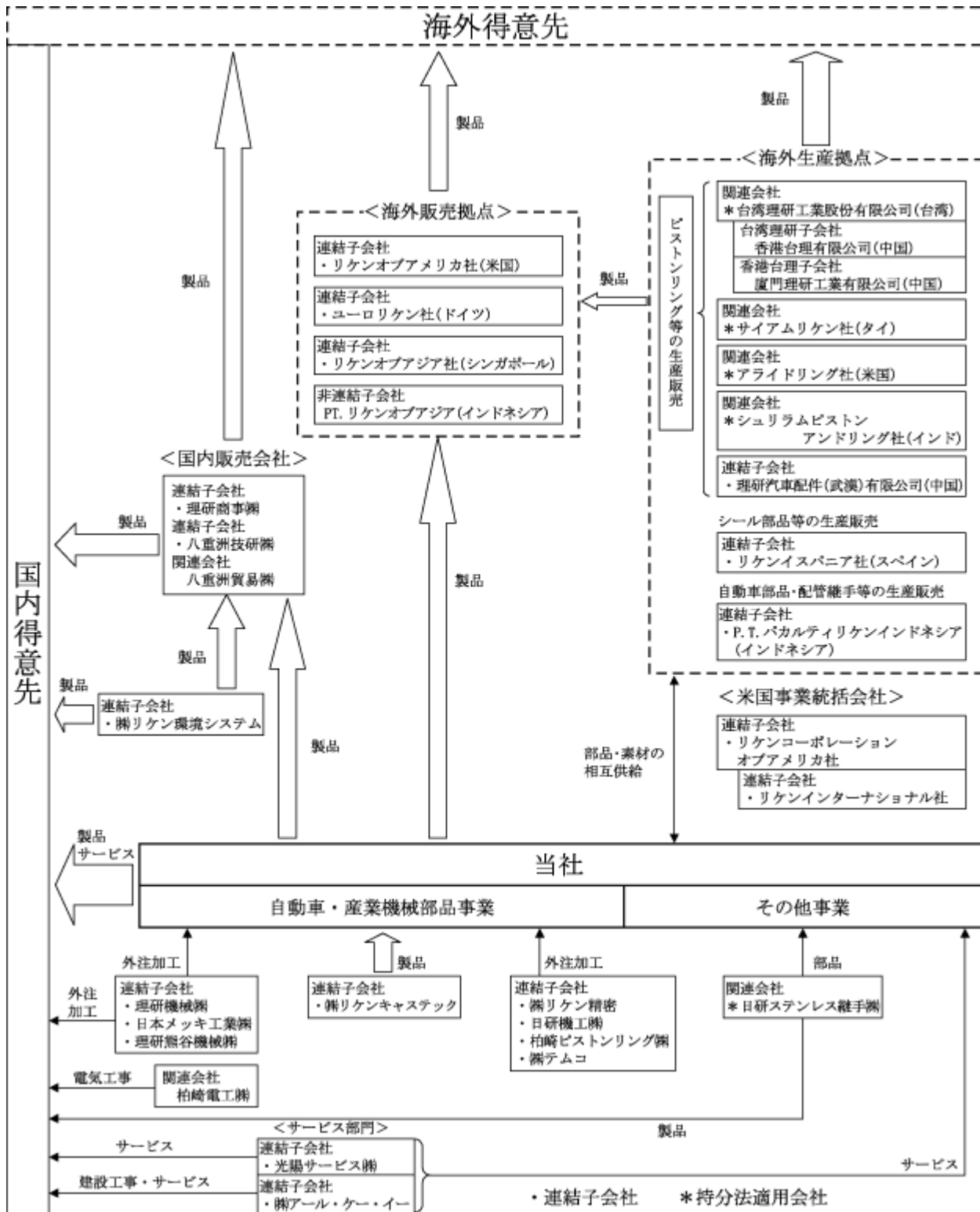
なお、下記の各事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車・産業機械部品事業..... 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売しております。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密、柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしております。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしております。なお、海外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)、リケンオブアジア社(シンガポール)が当社グループ製品を販売しております。

このほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、理研汽车配件(武漢)有限公司(中国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)が各々製造販売をしております。

その他事業..... 電熱材、工業炉、電波暗室等については子会社(株)リケン環境システムが製造販売しております。また、建設関連部品は当社が製造販売するほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が製造したものを当社が仕入れて販売しております。サービス事業等は子会社(株)アール・ケー・イーが建設請負工事及び環境整備、子会社光陽サービス(株)が工場内の営繕修理を各々行っております。子会社八重洲技研(株)は当社グループ製品の電熱材、工業炉等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) PT. リケンオプアジアは、平成21年9月30日に当社が新たに設立した非連結の子会社であります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱リケンキャストック (注)2	新潟県柏崎市	200百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		自動車用鋳造部品等の製造委託。 役員の兼任等...有
理研機械㈱	新潟県柏崎市	48百万円	自動車・産業 機械部品事業	92.3		ピストンリングの加工及びシールリ ングの製造委託。 役員の兼任等...有
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96百万円	自動車・産業 機械部品事業	64.1		ピストンリングの表面処理加工委 託。 役員の兼任等...有
柏崎ピストンリング㈱	新潟県柏崎市	52百万円	自動車・産業 機械部品事業	96.2 (14.2)		船舶用ピストンリングの加工委託。 役員の兼任等...有
㈱リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車・産業 機械部品事業	98.3 (8.3)		自動車関連部品の機械加工委託。 役員の兼任等...有
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	80百万円	その他事業	96.4 (21.4)		建設工事等の発注。 役員の兼任等...無
㈱テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		金型の製造委託。 役員の兼任等...無
日研機工㈱	新潟県柏崎市	10百万円	自動車・産業 機械部品事業	97.0 (27.0)		自動車関連部品の加工委託。 役員の兼任等...無
理研熊谷機械㈱	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車・産業 機械部品事業	91.4 (30.4)		自動車関連部品の加工委託。 役員の兼任等...無
㈱リケン環境システム	東京都千代田区	100百万円	その他事業	100.0 (36.4)		電熱材、工業炉及び電波暗室設備の 製造販売委託。 役員の兼任等...無
光陽サービス㈱	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0		当社厚生施設の管理。 役員の兼任等...無
理研商事㈱	東京都文京区	50百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		ピストンリング及び自動車関連部品 の販売委託。 役員の兼任等...無
八重洲技研㈱	東京都千代田区	49百万円	その他事業	100.0		電熱材・工業炉等の販売委託。 役員の兼任等...無
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (注)2	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0		米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等...有
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
リケンオブアメリカ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 250	自動車・産業 機械部品事業	100.0		当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等...有
ユーロリケン社	ドイツ デュッセルドルフ 市	千ユーロ 664	自動車・産業 機械部品事業	100.0		当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等...有
リケニスパニア社	スペイン タラゴナ県	千ユーロ 90	自動車・産業 機械部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
P.T.バカルティリケン インドネシア (注)4	インドネシア スラバヤ市	百万インドネ シアルピア 4,150	自動車・産業 機械部品事業	40.0		管継手及び自動車用鋳造部品製造法 の技術援助。 役員の兼任等...有
理研汽车配件(武漢) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千元 154,223	自動車・産業 機械部品事業	100.0		資金援助(債務保証)、ピストンリン グの製造委託。 役員の兼任等...有
リケンオブアジア社	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	自動車・産業 機械部品事業	100.0		当社製品のアジア地区の販売。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手㈱	埼玉県熊谷市	90百万円	その他事業	50.0		建設関連部品の加工。 役員の兼任等...無
アライドリング社	米国 ミシガン州 セントジョーンズ 町	千米ドル 1,600	自動車・産業 機械部品事業	50.0 (50.0)		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車・産業 機械部品事業	50.0		ピストンリング他、自動車関連部品 製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
サイアムリケン社	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 33,000	自動車・産業 機械部品事業	49.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社	インド デリー市	百万インド ルピー 223	自動車・産業 機械部品事業	21.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は㈱リケンキャスト、リケンコーポレーションオブアメリカ社及び理研汽车配件(武漢)有限公司であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・産業機械部品事業	2,927 (399)
その他事業	387 (110)
全社(共通)	729 (35)
合計	4,043 (544)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
3 前年度平均に比べ、臨時従業員数が827名減少しておりますが、これは販売の急激かつ大幅な減少に対応したものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,648 (48)	39.0	17.1	5,326,913

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
4 前年度平均に比べ、臨時従業員数が460名減少しておりますが、これは販売の急激かつ大幅な減少に対応したものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けております。組合員数は、平成22年3月31日現在1,360名であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エム(JAM)に加盟しております。

なお、国内連結子会社7社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAMに加盟しております。

労働組合が組織されている在外子会社の労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、中国・インドを中心としたアジア経済を牽引役として回復基調に転じましたが、日本・欧米等先進国経済は各種景気刺激策が講じられたものの回復は力強さに欠け、総じて厳しい状況にありました。

自動車業界におきましては、各国の自動車買い換え支援策の効果や中国での需要拡大もあり最悪期からは脱しましたが、世界の自動車生産台数は緩やかな回復にとどまりました。また、設備投資も低い水準で推移し、国内の建築・住宅産業は低迷が続きました。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は自動車生産の回復遅れにより66,476百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。利益面では、国内においては関係会社を含め固定費を中心とした諸経費の削減を強力に推進し、海外においてはアジア地域を中心に底堅い需要に支えられた結果、営業利益は2,009百万円（前連結会計年度比719.3%増）、経常利益は4,002百万円（前連結会計年度比729.5%増）、当期純利益は2,322百万円（前連結会計年度は1,118百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリング、素形材部品、バルブリフター等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は、自動車生産が本格的な回復に至らず、受注が減少した結果売上高は54,801百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。営業利益はコスト構造改革の推進等により730百万円（前連結会計年度は1,377百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱材・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当連結会計年度は、売上高は13,311百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は1,112百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本においては、自動車部品関連、配管継手等の受注が減少した結果売上高は58,288百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。営業利益はコスト構造改革の推進等により531百万円（前連結会計年度は759百万円の営業損失）となりました。

その他の地域

欧米先進国地域の市場低迷が響き、売上高は13,156百万円（前連結会計年度比22.7%減）となりましたが、営業利益はアジア地域の好調な業績により1,334百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,219百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,992百万円等の前連結会計年度末に対する資金減少要因に対し、仕入債務の増加1,320百万円等の前連結会計年度末に対する資金増加要因及び税金等調整前当期純利益3,913百万円があったこと等により、6,346百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出4,351百万円があったこと等により、4,331百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる純収入792百万円があったものの、配当金の支払いによる支出604百万円があったこと等により、2百万円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	57,773	22.0
その他事業	7,917	13.4
合計	65,691	21.1

(注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	55,856	12.6	5,550	23.5
その他事業	10,826	13.1	1,046	44.8
合計	66,683	12.7	6,596	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	54,800	18.9
その他事業	11,675	12.1
合計	66,476	17.8

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	9,240	11.4	6,835	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済は中国をはじめとした新興国を牽引役に回復が見込まれますが、自動車産業については環境志向の高まりによる低燃費車対応や低価格競争が激しくなるなど、大きな変化が予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2009年度から2011年度の3ヵ年を計画期間とした中期経営計画「PLAN2011」を推進しています。本中期計画においては、急激に変化しつつある事業環境に対応すべく、メインテーマとして『技術開発強化・事業構造改革の実現とサステナビリティの向上』を掲げ、基本方針を 事業構造改革による収益力の向上、顧客価値を創造する先行技術開発、世界同一・最高品質の実現、ものづくり革新による生産性の飛躍的向上、グローバル事業体制の拡充、強い組織づくりと人材の育成強化、CSR推進強化・環境経営の実現、とし、グローバル展開によるグループ事業の一層の拡大を図るとともに、財務体質の強化を進め、更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に資する取組み及び本プランの内容は次のとおりであります。

< 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

基本方針の内容

当社は、上場会社として、当社の株主の在り方について、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの最終的な判断も、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買付内容について判断するための合理的に必要な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありえます。このような不適切な大規模な買付行為等を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えています。

< 経営理念及び中期経営計画の推進による企業価値向上 >

当社の創業は、昭和2年、当時の「理化学研究所」で発明されたピストンリングの製造法の事業化に始まり、以後ピストンリングを軸に、カムシャフトをはじめとした内燃機関部品、自動車や産業機械向けの鋳鉄部品、配管用機材、更には熱エンジニアリング事業、EMC事業など多岐にわたる製品を供給し、グローバルに事業を展開してまいりました。

当社では、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、お客様のグローバルな競争力強化に対応し、品質・技術・価格面での高い要求水準に適った製品の開発、販売に努めています。

<経営理念>

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます

私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します

私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します

私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

更に、当社では当社グループの今後の持続的な成長を実現するため、平成21年度から平成23年度の3ヵ年を計画期間とした中期経営計画「PLAN2011」を推進しています。本中期計画においては、急激に変化しつつある事業環境に対応すべく、メインテーマとして『技術開発強化・事業構造改革の実現とサステナビリティの向上』を掲げ、基本方針を「事業構造改革による収益力の向上、顧客価値を創造する先行技術開発、世界同一・最高品質の実現、ものづくり革新による生産性の飛躍的向上、グローバル事業体制の拡充、強い組織づくりと人材の育成強化、CSR推進強化・環境経営の実現、とし、グローバル展開によるグループ事業の一層の拡大を図るとともに、財務体質の強化を進め、更なる企業価値向上を目指して取り組んでいます。

<コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実による企業価値向上>

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けています。

従来から経営機関（取締役会及び経営会議、監査役会）の適切な運営に加え、具体的な取組みとしては内部統制システム整備に関する基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づき、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでいます。

また、CSR委員会を設置し、内部統制の強化とともに、環境活動や社会貢献活動、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年5月27日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月24日開催の第86回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ています。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第89回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.riken.co.jp>）をご参照ください。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記の当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みは、まさに基本方針に沿うものであり、上記のとおり本プランの設計に際しては以下の点を十分考慮しており、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- 3) 株主意思を反映するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当社グループ」という。）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。耐震工事等の実施及び在庫管理方法の整備等を進めておりますが、両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、海外では米国、スペイン、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。国内外のこれらの地域で、大規模な地震・台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

(3) 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開に関する影響

当社グループは、海外において米国、欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱等によるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、海外においては主として現地資本と合併で事業を行っており、これら合併事業の合併先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

(6) 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制に関する影響

当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成17.8.22	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック、カムシャフト、ナックル及び各種鋳物製品の製造法	契約更改交渉中	販売価額の一定料率
	タイ	サイアムリケン社	平成21.4.19	ピストンリング及び各種鋳鉄製エンジン部品の製造法	5年	〃
	インド ネシア	P.T.パカルティリケン インドネシア	平成18.1.1	管継手及び自動車用鋳造部品の製造法	5年	〃
	インド	シュリラム ピストン アンドリング社	平成19.3.1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	アライド リング社	平成21.1.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	米国	グレディ ファンドリー社	平成17.7.17	ダクタイル鋳物部品の製造法	平成22.7.16迄	〃
	米国	グレディ ファンドリー社	平成13.7.23	ロアーコントロールアームの製造法	量産納入開始後 8年	〃
	米国	グレディ ファンドリー社	平成15.9.16	シートパーツの製造法	量産納入開始後 8年	〃
	韓国	コリア ピストンリング社	平成22.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	平成22.7.31迄	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成16.10.1	カムシャフトの製造法	平成22.9.30迄	〃
	中国	理研汽车配件(武漢) 有限公司	平成17.3.1	ピストンリング、シールリング、動弁製品及びその他鋳物製品の製造法	10年	〃

(2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	サイアム モーターズ社	サイアムリケン社	49%	昭和48.12.20	同上
	インド ネシア	①P.T.パカルティヨガ ②明和産業株式会社	P.T.パカルティリケン インドネシア	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	米国	マーレ エンジン コンポ ネツ USA社	アライドリング社	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造及び販売

(3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成17.8.22	市販品販売に係る 商標権の使用許諾	契約更改交渉中	販売価額の 一定料率
	中国	理研汽车配件(武漢)有限公司	平成18.8.22	同上	平成27.2.28迄	同上
	日本	株式会社リケン環境システム	平成18.10.1	同上	5年	同上

(4) 特許・ノウハウ実施許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	日本	株式会社リケン環境システム	平成18.10.1	製造販売に係る特許 及びノウハウの実施 許諾	5年	販売価額の 一定料率

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車・産業機械部品を主に、低燃費・オイル消費性能向上・排気ガスクリーン化の実現によって地球環境保護に貢献すべく努力しております。更に、市場低迷と地球環境保護、CO₂削減への対応のために自動車産業の大きな変化が予想される中、ハイブリッド自動車、電気自動車等、新たな発展分野向けの新製品創出を目的に次世代製品企画室が企画活動を行っております。

当社グループ全体の自動車・産業機械部品事業及びその他事業の各セグメントにおける製品・技術の研究開発については、当社の研究開発部、リング技術開発部及び各製造部門の製品開発・生産技術部門が行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,086百万円（工業化研究費含む）で、そのうち自動車・産業機械部品事業765百万円、その他事業321百万円となっております。

各セグメント別の主な研究開発活動内容は次のとおりです。

(1) 自動車・産業機械部品事業

低燃費を実現する低フリクション・長寿命ガソリンエンジン用ピストンリングの開発
低燃費、排ガス規制に対応するディーゼルエンジン用ピストンリングの開発
動弁部品、変速機用シールリングの研究開発
摺動特性に優れた各種表面処理技術の研究開発
軽量化、高強度化を実現する足回り部品の研究開発

(2) その他事業

施工が簡便で補修・改修も容易に出来る多管種対応メカニカル継手の開発
施工信頼性が高く長寿命な給水、給湯ステンレス配管システムの開発
不燃性で高周波特性に優れた電波暗室用ピラミッド吸収体の開発
高温で耐久性に優れたセラミック発熱体の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、80,912百万円と前連結会計年度末に比べ4,119百万円増加しました。これは減価償却等により有形固定資産等が2,586百万円減少したものの、現預金が2,219百万円増加したこと及び売上回復に伴い受取手形及び売掛金が3,155百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましても仕入債務が1,487百万円増加したこと等により、36,082百万円と前連結会計年度に比べ1,093百万円増加しました。

また純資産につきましても、44,829百万円と前連結会計年度末に比べ3,026百万円増加しました。これは、当期純利益2,322百万円を計上したこと等により利益剰余金が増加したこと及び為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が543百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末の52.3%から0.2ポイント上昇しました。また、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は、5.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業外収益につきましては、急激な事業活動の縮小に対応した雇用調整を行ったことへの助成金収入603百万円があったこと等により2,504百万円となりました。また、営業外費用につきましては、支払利息261百万円を計上したこと等により511百万円となりました。

以上を主な要因として、当期純利益は2,322百万円（前連結会計年度は1,118百万円の当期純損失）を計上しました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは2,014百万円の資金増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、世界同一品質に向けた設備の導入及び生産設備の増産・合理化対応、研究開発機能の充実・強化等を目的として、当連結会計年度は2,620百万円の設備投資を実施しました。

自動車・産業機械部品事業に関しては、エンジン実験に係る研究開発設備やバルブリフターの増産対応設備等、総額2,326百万円の設備投資を実施しました。その他事業に関しては、178百万円の設備投資を実施しました。また、全社共用資産として115百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金に関しては、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機 械部品	鋳造・機械加 工設備	4,952	6,644	791 (454.6)	356	12,744	1,219
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車・産業機 械部品、その他	鋳造・機械加 工・研究開発 設備	1,848	2,304	535 (149.2)	137	4,825	289
本社他8営業部 所及び厚生施設 (東京都千代田区 他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	175	11	29 (0.7)	21	237	140

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)リケン キャスト ック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	鋳造設備	528	1,158		251	1,938	310
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	機械加工 設備	216	435	388 (35.6)	10	1,051	248
日本メッ キ工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	メッキ 設備	137	118	289 (24.0)	9	554	141
柏崎ピス トンリン グ(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	機械加工 設備	241	396	147 (10.1)	11	796	127
(株)リケン 環境シス テム	熊谷工場 (埼玉県 熊谷市)	その他	機械加工 設備	114	85		30	230	81

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研汽車 配件(武 漢)有限公 司	本社工場 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市)	自動車・ 産業機械 部品	機械加工 設備	486	1,237		11	1,735	232
P.T.パカ ルティリ ケンイン ドネシア	本社工場 (インドネ シアスラ バヤ市)	自動車・ 産業機械 部品、そ の他	鋳造設備	109	559	220 (148.2)	20	908	920

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	ピストンリ ング、自動 車部品等生 産設備	450	-	自己資金	H22.4	H23.10	生産能力に 影響を及ぼ しません
P.T.パカル ティリケン インドネシ ア	本社工場 (インドネシアス ラバヤ市)	自動車・ 産業機械 部品	自動車部品 等生産設備	620	-	同上	H22.4	H23.10	生産能力25% アップ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・ 産業機械 部品	ピストンリ ング、自動 車部品等生 産設備	250	-	自己資金	H22.4	H23.10	生産能力に 影響を及ぼ しません
P.T.パカル ティリケン インドネシ ア	本社工場 (インドネシアス ラバヤ市)	自動車・ 産業機械 部品	自動車部品 等生産設備	300	-	同上	H22.4	H23.10	生産能力に 影響を及ぼ しません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	106,484,667	106,484,667		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び当社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	277 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	277,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき807,000 (注)2 (1株当たり807)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月4日～ 平成23年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 807 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

- 2 新株予約権割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

- 3 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)で取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。但し、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日定時株主総会終結時に在任する当社の主要国内関係会社社長に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	12（注）4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（譲渡価額）（円）	1個につき742,000（注）5 (1株当たり742)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月20日～ 平成23年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 742 資本組入額 742	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

- 5 新株予約権割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

- 6 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年6月24日定時株主総会終結時に在任する当社の役員、当社の従業員及び当社の主要国内関係会社社長に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	314（注）7	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	314,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（譲渡価額）（円）	1個につき438,000（注）8 （1株当たり438）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月26日～ 平成25年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 438 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	（注）9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）10	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）11	同左

（注）7 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割（株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 8 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使に際して出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 9 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

- 10 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を助案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を助案のうえ、1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を助案のうえ、決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

- 11 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、(注)9の新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,475	106,484		8,573		6,604

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		52	34	166	107	5	10,476	10,840	
所有株式数 (単元)		50,579	724	10,218	6,399	29	37,562	105,511	973,667
所有株式数 の割合(%)		47.94	0.69	9.68	6.06	0.03	35.60	100.00	

(注) 自己株式6,196千株は「個人その他」に6,196単元、「単元未満株式の状況」に894株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,772	8.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,409	4.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,923	3.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,701	3.48
日立金属アドメット株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.35
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1	3,202	3.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.46
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,156	2.02
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,001	1.88
計		39,211	36.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,196千株(5.82%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,315,000	99,315	
単元未満株式	普通株式 973,667		
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		99,315	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	6,196,000		6,196,000	5.82
計		6,196,000		6,196,000	5.82

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成18年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、年額2,400万円の範囲にて、当社取締役に対する報酬等の目的として、昭和60年6月28日開催の第61回定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員等に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	当社従業員管理職 194 国内関係会社社長等 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	当社従業員管理職 219,000 国内関係会社社長等 12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年6月25日現在におきましては、当社従業員管理職の付与対象者は死亡により2名減少し、192名であり、新株発行予定数は2,000株失効し、217,000株であります。

平成20年6月24日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員ならびに当社が特に定めた主要国内関係会社社長に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分	当社取締役 14 当社従業員管理職 207 国内関係会社社長 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当社取締役 66,000 当社従業員管理職 235,000 国内関係会社社長 14,000
新株予約権の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 平成22年6月25日現在におきましては、当社従業員管理職の付与対象者は死亡により1名減少し、206名であり、新株発行予定数は1,000株失効し、234,000株であります。

平成22年6月24日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員ならびに当社が特に定めた主要国内関係会社社長に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任すること及び会社法第361条の規定に従い金銭でない報酬として当社取締役に割当てる新株予約権の算定方法及び具体的内容についての承認を求めることを平成22年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分	当社の取締役及び従業員 ならびに主要国内関係会社社長
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限340,000(うち、当社取締役を対象とする新株予約権の目的となる株式の数は70,000株を上限とする) (注)1
新株予約権の払込金額(円)	新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の

時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場
合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」とい
う。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約
権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編
成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株
式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上
記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日
から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

- 5 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社とな
る会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分
割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき
は、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、(注)3の新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合も
しくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で
締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,907	5,494,209
当期間における取得自己株式	561	191,766

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 1	1,063	498,222		
保有自己株式数 (注) 2	6,196,894	2,902,579,811	6,197,455	2,902,771,577

(注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数1,063株、処分価額の総額498,222円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

このような方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株につき3円、期末配当金につきましては、当期の業績と配当性向を勘案して1株につき5円、年間配当金は1株につき8円であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	300	3.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	501	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	997	1,009	742	563	373
最低(円)	465	640	365	175	215

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	337	329	308	341	319	373
最低(円)	291	248	256	301	291	309

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小 泉 年 永	昭和18年 1月28日生	昭和40年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 8年 6月 同行常務取締役 平成 9年 6月 日産自動車株式会社常務取締役 平成12年 7月 興和不動産株式会社監査役 平成13年 5月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役副社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長 平成21年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	66
代表取締役 社長		岡 野 教 忠	昭和23年12月30日生	昭和48年 7月 当社入社 平成 8年 7月 当社海外事業部長 平成10年 6月 当社海外営業部長 平成11年 6月 当社取締役海外営業部長 平成15年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年 6月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	23
専務取締役	柏崎事業所 長、生産全 般管掌、生 産管理管掌	古 市 満	昭和22年 7月29日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社素形材事業部製造部長 平成 9年 3月 当社素形材部品部長 平成10年12月 当社精機部品部長 平成11年 6月 当社取締役精機部品部長 平成13年 9月 当社取締役退任 平成13年 9月 理研熊谷機械株式会社取締役社長 台湾理研工業股份有限公司総経 理・董事 平成14年 4月 理研機械株式会社取締役社長 平成17年 6月 理研機械株式会社取締役社長 兼株式会社リケン精密取締役社長 平成19年 6月 当社専務取締役柏崎事業所長(現)	(注) 2	15
常務取締役	技術委員会 委員長、品 質保証担 当、研究開 発当、全 般管掌、リ ンゲ担 当、技術開 発担 当	藤 田 達 生	昭和27年 1月19日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社素形材研究所長 平成 8年 7月 当社研究開発部素形材研究所長 平成10年 5月 当社ピストンリング部技術開発部 長 平成13年 9月 当社素形材部品部長 平成14年 4月 当社ピストンリング部長 平成14年 6月 当社取締役ピストンリング部長 平成14年 9月 当社取締役ピストンリング部長兼 柏崎事業所長 平成17年 6月 当社常務取締役技術委員会委員長 兼技術管理部長兼柏崎事業所長 平成18年 6月 当社常務取締役技術委員会委員長 兼柏崎事業所長 平成19年 6月 当社常務取締役技術委員会委員長 (現)	(注) 2	17
常務取締役	経営企画部 長	高 木 健 一 郎	昭和27年 2月16日生	昭和52年 4月 当社入社 平成10年12月 当社素形材部品部長 平成13年 9月 当社精機部品部長兼精機部品部熊 谷製造部長 平成14年 6月 当社取締役精機部品部長兼精機部 品部熊谷製造部長 平成17年 5月 当社取締役社長室長 平成17年 6月 当社常務取締役経営企画部長(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部長、 内部統制推 進部長、環 境担当、グ ローバル調 達担当、情 報(IT)担当	飯田 信久	昭和25年9月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年5月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行ネットワーク業務推進部長 株式会社みずほコーポレート銀行 e-ビジネス業務部長 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長兼内部統 制推進部長(現)	(注)2	15
取締役	SCM部長	高木 達郎	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成13年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社業務改革部生産システム改革 部長 当社ピストンリング部次長 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所 柏崎管理部長 当社柏崎事業所柏崎管理部長兼営 業企画・SCM部柏崎SCM部長 当社ピストンリング部生産技術部 長 当社取締役ピストンリング部生産 技術部長 当社取締役リング技術開発部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役熊谷事業所長兼品質保 証部長 当社取締役熊谷事業所長兼SCM部長 当社取締役SCM部長(現)	(注)2	9
取締役	アライドリ ング社社長	村山 仁至	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年10月	当社入社 当社ピストンリング部第一製造部 長 当社営業企画部技術サービス部長 当社営業企画・SCM部技術サービス 部長 アライドリング社副社長 当社取締役ピストンリング部長 当社取締役アライドリング社社長 (現)	(注)2	8
取締役	営業本部 長、配管営 業部担当	角田 勉	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年5月 平成21年10月	当社入社 当社管理部副主幹 当社社長室副主幹 当社管理本部経理部副主幹兼社長 室副主幹 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所 柏崎管理部長 当社社長室次長 当社社長室次長兼営業企画・SCM部 次長 当社営業企画・SCM部長 当社取締役営業管理・SCM部長 当社取締役SCM部長 当社取締役営業本部長(現)	(注)2	9
取締役	グローバル 調達部長	高浜 五三巳	昭和28年2月16日生	昭和52年4月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社営業企画部次長 当社海外事業部長 当社海外事業部長兼武漢プロジェ クト推進室長 当社取締役海外事業部長兼武漢プ ロジェクト推進室長 当社取締役海外事業部長 当社取締役グローバル調達部長 (現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		国元 晃	昭和30年10月17日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社技術管理部長兼研究開発部長 アライドリング社社長 当社取締役アライドリング社社長 当社取締役リング技術開発部長 当社取締役(現)	(注)2	6
取締役	品質保証部長	高木 一嘉	昭和28年4月15日生	昭和47年4月 平成6年10月 平成8年7月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年12月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 当社ピストンリング事業部第二製造部長 当社ピストンリング部第二製造部長 当社ピストンリング部第一製造部長 当社ピストンリング部次長兼第一製造部長 当社海外事業部次席技師 当社武漢プロジェクト推進室長兼理研汽车配件(武漢)有限公司次席技師 理研汽车配件(武漢)有限公司総経理 当社取締役理研汽车配件(武漢)有限公司総経理 当社取締役品質保証部長(現)	(注)2	
取締役	営業本部神奈川営業部長	早坂 茂昌	昭和30年3月10日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年11月 平成17年9月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部浜松営業所長 当社営業本部神奈川営業所長 当社営業本部神奈川営業部長 当社取締役営業本部神奈川営業部長(現)	(注)2	19
取締役	海外委員会委員長、営業本部名古屋営業部担当	前川 泰則	昭和33年2月27日生	昭和61年3月 平成15年1月 平成16年2月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社営業企画・SCM部技術サービス部長 当社営業本部名古屋営業部長 当社経営企画部主幹 当社取締役海外委員会委員長(現)	(注)3	5
常勤監査役		横尾 豪	昭和25年7月3日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業所長 当社管理部次長兼管理部人材開発部長 当社管理部次長 当社監査役(現)	(注)4	10
常勤監査役		井上 和章	昭和24年7月19日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年3月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行札幌支店長 株式会社みずほホールディングス大企業BU金法企画部長 株式会社みずほ銀行執行役員与信企画部長 興和不動産株式会社執行役員高層住宅事業本部企画業務部長 同社常務取締役常務執行役員高層住宅事業本部長 東海汽船株式会社専務取締役 同社顧問 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		東 條 伸一郎	昭和14年6月17日生	昭和40年4月 法務省入省検事任官 平成3年9月 最高検察庁検事 平成7年7月 法務省矯正局長 平成9年12月 最高検察庁刑事部長 平成10年6月 札幌高等検察庁検事長 平成11年6月 広島高等検察庁検事長 平成13年5月 大阪高等検察庁検事長 平成14年6月 定年退官 平成15年1月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		和 田 正 彦	昭和15年10月31日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長 平成3年6月 当社取締役技術部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役ピストンリング事業部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年8月 当社常務取締役退任 平成10年8月 日本メッキ工業株式会社取締役社長 平成13年5月 P.T.パカルティリケンインドネシア社長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	20
監査役		鎌 田 啓 佑	昭和16年6月28日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年6月 株式会社興銀情報開発センター取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年1月 興銀システム開発株式会社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年10月 共同コンピューターサービス株式会社専務取締役 平成13年7月 日本証券テクノロジー株式会社専務執行役員 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						259

- (注) 1 監査役井上和章、東條伸一郎及び鎌田啓佑は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役前川泰則を除く取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役前川泰則の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役横尾豪の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井上和章の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役東條伸一郎、和田正彦及び鎌田啓佑の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。

当社の経営機関は、取締役会と監査役会を基本としております。取締役会は、経営に関わる重要事項の意志決定ならびに取締役の職務執行の監督を行ない、監査役会は、社外監査役を含め、取締役の職務執行を監査しています。また、役付役員を中心に構成される経営会議を設置し、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行なっております。

当社ではCSR（企業の社会的責任）に関わる活動を統一的に推進するため、経営会議の下部機関としてCSR委員会を設置し、CSRに関する方針の立案とともに、コンプライアンス活動、リスクマネジメントの推進及び情報開示の統制を行なっております。

また、当社では様々な損失の危機に対して、事前に適切な対応策を準備すること等により、損失の危機を最小限にすべく、CSR委員会の下にリスク管理部会を設置し、リスク管理の定着と運用の徹底を図っております。

なお、当社は社外監査役を含めた監査役・監査役会がその役割を全うすることにより、経営の監視機能を果たすことが可能であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

平成18年5月には「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し（平成19年3月に一部改定）、会社法に基づく内部統制システムの整備を図るとともに、平成19年6月には内部統制推進部を新設し、従来からのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に加え、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備についても精力的に取り組んでおります。内部統制システム整備に関する基本方針は下記のとおりであります。

< 記 >

< 基本方針 >

当社は、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進している。

< 経営理念 >

- ・私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます。
- ・私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します。
- ・私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します。
- ・私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます。

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、より一層適切な内部統制システムとすべく、整備に努める。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が必要不可欠であると認識し、

すべての役員及び従業員が法令及び社会的規範を遵守し、公正な倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、適正な事業活動を行う体制を構築するため、当社グループ全体に適用する倫理規範及び行動指針を定める。

社会から信頼される経営体制を確立するため、社長を委員長とするCSR委員会の下に、コンプライアンス部会（部会長：管理部長）を設置し、コンプライアンスの定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。

コンプライアンスの徹底を図るため、管理部は役員及び従業員へのコンプライアンス教育を体系的計画的に実施する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、管理部及び内部監査室を窓口とし、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。

社長直轄の内部監査室は、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規定が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長に報告する。

上記のコンプライアンスに関する活動については定期的に取締役会に報告する。

3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が業務分掌及び決裁基準に基づいて決裁した文書等法令及び文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、定められた期間保存する。

法令及び文書管理規定に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

-1 法令に定めのある文書

- ・株主総会議事録（会社法第318条）、取締役会議事録（会社法第369条）

-2 文書管理規定に基づく文書

- ・経営会議議事録、技術委員会議事録、CSR委員会議事録
- ・その他取締役が委員長、議長となる会議委員会議事録
- ・取締役が決裁者となる決裁書
- ・その他文書管理規定に定める重要な文書

上記文書について、法令に別段の定めのない限り、文書管理規定に基づき、文書毎に定められた所管部門が文書管理を行う。

4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

当社グループは、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、組織的な対応について整備に努める。

当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、リスク管理基本方針を含むリスク管理規定及び関連する規定類を定める。

社長を委員長とするCSR委員会の下に、リスク管理部会（部会長：内部統制推進部長）を設置し、リスク管理の定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。

リスク管理規定に基づき、当社グループにおける事業機会リスク及び事業活動遂行リスクについて、毎年リスクの発見と評価を行い、リスク対応計画を策定し、推進する。

大規模な事故、災害、不祥事等の未然防止を図るとともに、発生した場合には、社長（又は社長が指名する者）を委員長とした危機対策本部を設置し、対応にあたる。

上記のリスク管理に関する活動については定期的に取締役会に報告する。

5 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応するため、中期経営計画及び年度経営計画を策定、推進する。経営計画の達成を目指し、日常的な取締役の業務執行の効率化に努める。

取締役の業務及び決裁権限について、組織規定、業務分掌規定、決裁基準規定で定める。

取締役会は経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。

取締役会の下に、社長が議長を務める経営会議を設置し（原則として月3回実施）、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。

6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社も含めたリケングループとしての内部統制システムの構築を目指すとともに、「関係会社管理規定」に基づき、各子会社の自主性を尊重しつつ、適切なグループ経営に努める。

グループ経営として、経営理念や行動規範、コンプライアンスに係る規定マニュアルを関係会社と共有するとともに、リケングループ経営計画を一体となって推進する。

国内関係会社については経営企画部が、海外関係会社については海外事業部が、各社の取締役会への参加やヒアリング等を行い、経営の適法性・効率性の確認を実施する。

関係会社に対して内部監査室が定期的に監査を実施する。

主要な関係会社については当社監査役が監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

7 監査役の職務を補助する従業員について

8 前項の従業員の、取締役からの独立性に関する事項

監査役から専任の従業員について求めがある場合、当該従業員の配置を検討するものとし、当該従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとする。

9 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

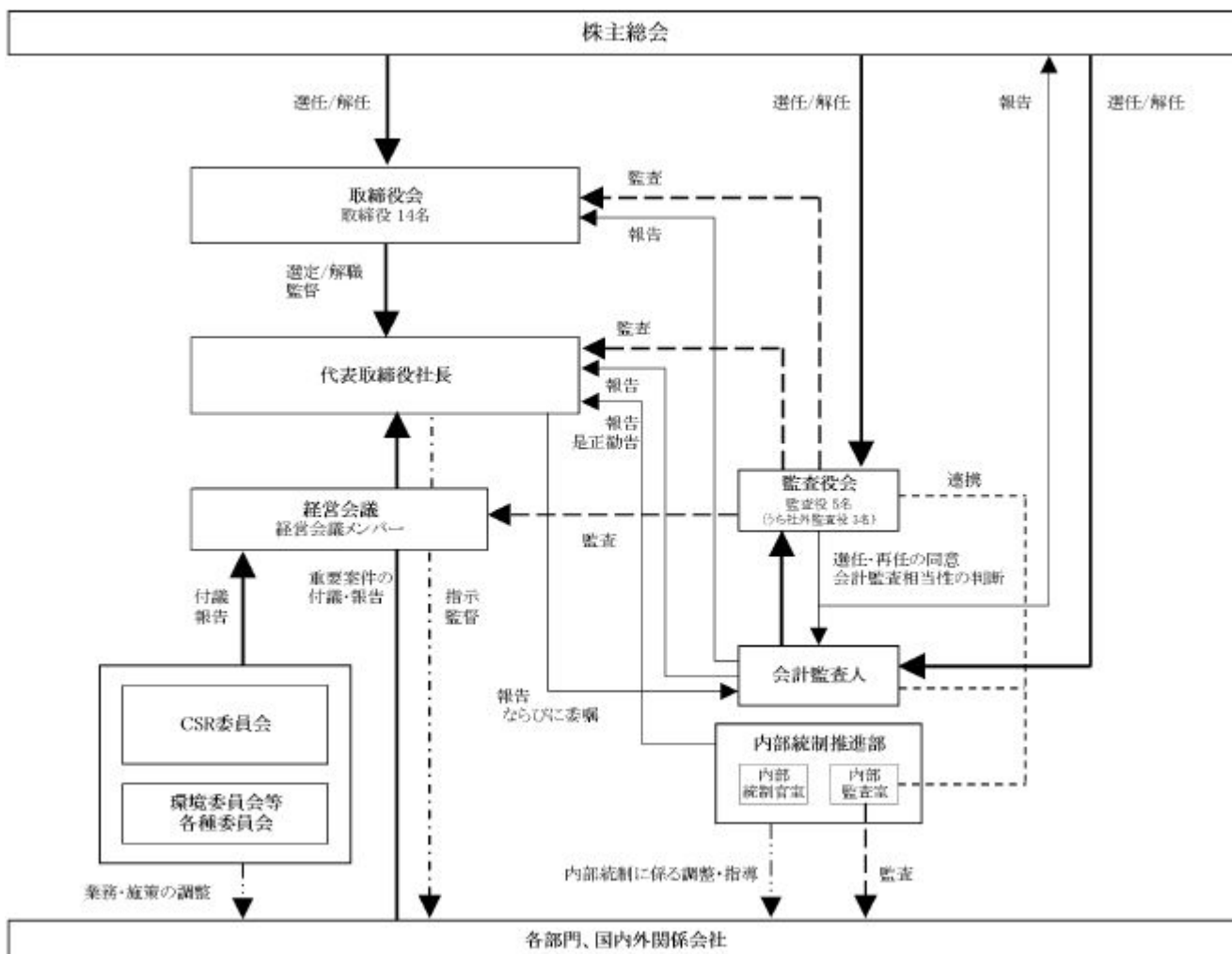
監査役に報告すべき事項及び報告の方法について、監査役と協議の上設定し、取締役及び従業員は適切な報告を実施する。

また、監査役が出席又は資料を閲覧する会議委員会について、監査役と協議の上設定し、監査役は、会議委員会に出席あるいは会議資料・議事録の閲覧を行う。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社長と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつとともに、内部監査室、会計監査人、子会社監査役と連携を保ち、監査役の監査の実効性確保に努める。

<参考資料；模式図>



1) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

2) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるようにしている事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部監査室及び監査役監査、及び 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は社外監査役3名を含む5名（平成22年3月31日現在）の体制で監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会への出席や、取締役等からの業務執行状況の聴取調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。なお社外監査役に求められる機能としては、当社の業務執行に携わらない外部の視点からの取締役の業務執行に対する監督・監視機能を想定し、当社と直接の利害関係のない社外有識者から選任しております。

内部監査を担当する内部監査室は4名（平成22年3月31日現在）であっており、年度初めに定める内部監査方針及び内部監査実施計画に基づき、定期的に社内各部門及び関係会社の業務執行・経営状況を監査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。またこれらの監査について、内部監査室と内部統制推進部整備担当者は必要に応じて随時情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役を含めた監査役と内部監査室は、毎月1回の定期的な会合に加え、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。また社外監査役を含めた監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的な会合や監査立会い等、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお社外監査役である井上和章、東條伸一郎、鎌田啓佑いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他について特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184	184	1	-	88	16
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	3	2
社外監査役	20	20	-	-	5	4

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、昭和60年6月開催の第61回定時株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

なお当社は、内規において役員の基本報酬及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	49銘柄
貸借対照表計上額の合計額	346百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	27,700	61	取引関係等の円滑化のため
三井トラスト・ホールディングス(株)	98,758	34	取引関係等の円滑化のため
愛知機械工業(株)	66,000	25	取引関係等の円滑化のため
(株)損害保険ジャパン	31,500	20	取引関係等の円滑化のため
(株)やまびこ	17,822	20	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	41,250	15	取引関係等の円滑化のため
サンコール(株)	29,295	12	取引関係等の円滑化のため
三菱電機(株)	10,000	8	取引関係等の円滑化のため
(株)ユニバンス	26,100	6	取引関係等の円滑化のため
明和産業(株)	33,000	6	取引関係等の円滑化のため

(注) 上記に記載した株式はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は里村豊氏、由良知久氏及び唯根欣三氏の3名です。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等16名です。

監査役・監査役会、内部監査室及び新日本有限責任監査法人の間では、定期的な会合も含め必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	42	
連結子会社				
計	40	2	42	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるP.T.パカルティリケンインドネシア及びリケンオブアジア社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、監査証明業務等として、それぞれ188百万インドネシアルピア、19千シンガポールドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるP.T.パカルティリケンインドネシア及びリケンオブアジア社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、監査証明業務等として、それぞれ145百万インドネシアルピア、19千シンガポールドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第84期連結財務諸表の英文化に関する指導助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構等が行う研修へ参加することとしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	7,929
受取手形及び売掛金	³ 15,810	18,965
商品及び製品	3,587	4,811
仕掛品	3,274	3,318
原材料及び貯蔵品	1,818	1,444
繰延税金資産	688	658
その他	1,828	822
貸倒引当金	20	12
流動資産合計	32,696	37,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 8,971	¹ 9,320
機械装置及び運搬具（純額）	^{1, 3} 14,705	¹ 13,091
土地	2,531	2,564
建設仮勘定	1,795	776
その他（純額）	¹ 1,179	¹ 842
有形固定資産合計	29,183	26,596
無形固定資産	407	369
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,722	² 7,516
長期貸付金	94	-
繰延税金資産	4,487	4,297
前払年金費用	2,184	3,157
保険積立金	518	522
その他	577	593
貸倒引当金	77	77
投資その他の資産合計	14,506	16,009
固定資産合計	44,096	42,975
資産合計	76,793	80,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,430	11,917
短期借入金	³ 6,805	8,003
未払法人税等	331	524
賞与引当金	1,632	1,623
その他	4,588	3,292
流動負債合計	23,788	25,362
固定負債		
長期借入金	9,592	9,181
繰延税金負債	6	2
退職給付引当金	997	1,010
役員退職慰労引当金	399	430
負ののれん	0	0
その他	205	96
固定負債合計	11,201	10,720
負債合計	34,989	36,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	31,503	33,223
自己株式	2,897	2,902
株主資本合計	43,784	45,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	18
為替換算調整勘定	3,594	3,050
評価・換算差額等合計	3,608	3,032
新株予約権	35	42
少数株主持分	1,592	2,320
純資産合計	41,803	44,829
負債純資産合計	76,793	80,912

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,909	66,476
売上原価	2, 4 69,502	2, 4 54,508
売上総利益	11,407	11,967
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,336	1,920
販売手数料	138	101
貸倒引当金繰入額	9	0
役員退職慰労引当金繰入額	85	97
役員報酬及び給料手当	3,656	3,598
退職給付費用	181	308
研究開発費	2 340	2 374
その他	4,413	3,556
販売費及び一般管理費合計	11,161	9,958
営業利益	245	2,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	68
持分法による投資利益	823	913
生命保険配当金	147	134
受取ロイヤリティー	292	270
為替差益	-	135
助成金収入	-	603
その他	267	378
営業外収益合計	1,654	2,504
営業外費用		
支払利息	255	261
たな卸資産除却損	154	-
固定資産処分損	85	10
為替差損	535	-
その他	386	239
営業外費用合計	1,417	511
経常利益	482	4,002
特別利益		
固定資産売却益	1 38	1 14
投資有価証券売却益	57	0
貸倒引当金戻入額	10	11
その他	3	0
特別利益合計	110	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 184	1 56
投資有価証券評価損	11	1
役員退職慰労金	6	-
減損損失	3 276	3 51
その他	4	5
特別損失合計	484	115
税金等調整前当期純利益	108	3,913
法人税、住民税及び事業税	834	904
法人税等還付税額	170	104
法人税等調整額	277	218
法人税等合計	940	1,017
少数株主利益	285	573
当期純利益又は当期純損失 ()	1,118	2,322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
前期末残高	33,788	31,503
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失()	1,118	2,322
自己株式の処分	8	0
連結範囲の変動	74	-
当期変動額合計	2,285	1,720
当期末残高	31,503	33,223
自己株式		
前期末残高	1,048	2,897
当期変動額		
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	1,848	4
当期末残高	2,897	2,902
株主資本合計		
前期末残高	47,918	43,784
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失()	1,118	2,322
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	19	0
連結範囲の変動	74	-
当期変動額合計	4,133	1,715
当期末残高	43,784	45,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	32
当期変動額合計	158	32
当期末残高	14	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	3,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	543
当期変動額合計	3,641	543
当期末残高	3,594	3,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	3,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,799	576
当期変動額合計	3,799	576
当期末残高	3,608	3,032
新株予約権		
前期末残高	25	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	35	42
少数株主持分		
前期末残高	1,701	1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	727
当期変動額合計	109	727
当期末残高	1,592	2,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,836	41,803
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失()	1,118	2,322
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	19	0
連結範囲の変動	74	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,898	1,310
当期変動額合計	8,032	3,026
当期末残高	41,803	44,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108	3,913
減価償却費	6,138	5,291
減損損失	276	51
持分法による投資損益(は益)	823	913
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	13
前払年金費用の増減額(は増加)	1,460	973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	124	68
支払利息	255	261
為替差損益(は益)	198	31
負ののれん償却額	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	11	1
投資有価証券売却損益(は益)	57	0
固定資産除却損	184	56
固定資産売却損益(は益)	38	14
売上債権の増減額(は増加)	8,337	2,992
たな卸資産の増減額(は増加)	1,237	745
仕入債務の増減額(は減少)	6,057	1,320
未払消費税等の増減額(は減少)	26	315
その他	94	481
小計	8,092	5,963
利息及び配当金の受取額	697	603
利息の支払額	229	273
災害損失の支払額	11	-
法人税等の還付額	-	818
法人税等の支払額	1,631	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,443	4,351
有形固定資産の売却による収入	65	33
投資有価証券の取得による支出	1	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	0
無形固定資産の取得による支出	67	33
貸付けによる支出	91	93
貸付金の回収による収入	0	94
その他の支出	253	16
その他の収入	775	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,945	4,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,132	11,635
短期借入金の返済による支出	16,802	10,431
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	4,251	411
リース債務の返済による支出	-	102
自己株式の取得による支出	1,857	5
配当金の支払額	1,234	604
少数株主への配当金の支払額	41	82
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,089	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,709	¹ 7,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p> 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> 前連結会計年度において非連結子会社であったリケンオブアジア社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p> また、(株)メタル・ケアは柏崎ピストンリング(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p> 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p> PT.リケンオブアジア</p> <p> 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p> 非連結子会社であった (株)メタル・ケアは、柏崎ピストンリング(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成21年1月1日以降持分法の適用から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社</p> <p> 台湾理研工業股份有限公司</p> <p> サイアムリケン社</p> <p> アライドリング社</p> <p> 日研ステンレス継手(株)</p> <p> シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p> 八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い</p> <p> 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社</p> <p> 台湾理研工業股份有限公司</p> <p> サイアムリケン社</p> <p> アライドリング社</p> <p> 日研ステンレス継手(株)</p> <p> シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p> 同左</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成20年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケニスパンア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成21年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケニスパンア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ343百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に見合う分はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計方針の変更) 従来、在外子会社等の収益及び費用について当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算していましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ、為替相場の短期的な変動による期間損益計算への影響を回避するため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ609百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、最終改正平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,118百万円、3,809百万円、1,711百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記されておりました「長期貸付金」(当連結会計年度94百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	75,063百万円	有形固定資産	79,225百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	6,367百万円	投資有価証券	7,115百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
売掛金	124百万円()		
機械装置及び運搬具	1 ()		
合計	125 ()		
短期借入金	0百万円()		
合計	0 ()		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
偶発債務		偶発債務	
下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	91百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	82百万円
受取手形裏書譲渡高は31百万円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。		1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。																																													
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,542百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,086百万円																																												
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	0	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	240	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	35	遊休	その他	新潟県柏崎市他	0	合計			276		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14	遊休	その他	埼玉県熊谷市	0	合計			51	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	0																																												
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	240																																												
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	35																																												
遊休	その他	新潟県柏崎市他	0																																												
合計			276																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36																																												
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14																																												
遊休	その他	埼玉県熊谷市	0																																												
合計			51																																												
(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。		(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。																																													
(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。		(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。																																													
(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準		(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準																																													
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	609百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	274百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667			106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,913,071	4,324,379	58,400	6,179,050

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け4,257,000株と単元未満株式の買取り67,379株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求58,400株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					35	
合計						35	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	732	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	501	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667			106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,179,050	18,907	1,063	6,196,894

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り18,907株によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求1,063株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					42
合計						42

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	300	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,709百万円	7,929百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
0	1
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,709	7,928

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容（有形固定資産） 主として、自動車・産業機械部品事業における金型等 生産設備（その他）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容（有形固定資産） 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	494	339	154	機械装置 及び運搬具	488	392	95
有形固定 資産その他	80	45	34	有形固定 資産その他	80	61	19
無形固定 資産	79	50	28	無形固定 資産	52	34	18
合計	653	435	218	合計	621	488	132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86百万円 1年超 132 合計 218				同左 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 69百万円 1年超 63 合計 132			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格のあるものの割合が僅少であり、その変動リスクが当社グループに与える影響は軽微であります。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,929	7,929	
(2)受取手形及び売掛金	18,965	18,965	
(3)投資有価証券 其他有価証券	278	278	
資産計	27,173	27,173	
(4)支払手形及び買掛金	11,917	11,917	
(5)短期借入金	8,003	8,004	0
(6)長期借入金	9,181	9,245	63
負債計	29,103	29,167	64
(7)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、及び(5) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、及び(6) 長期借入金

短期借入金は、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。一年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額121百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額7,115百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金 預金	7,911
受取手形及び売掛金	18,965
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	26,877

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	410	5,410	410	3,360	0	0
合計	410	5,410	410	3,360	0	0

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	78	30
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	47	78	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187	153	33
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	187	153	33
合計		235	232	3

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	57	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式	122
その他	1

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	135	76
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	58	135	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	142	33
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	176	142	33
合計		235	278	42

(注) 非上場株式(連結対照表計上額 121百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。
(2) 取引に対する取組み方針	当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理室が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理室が把握しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,625	5,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	21,175百万円
ロ 年金資産	16,831
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,343
ニ 未認識数理計算上の差異	5,606
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,186
ト 前払年金費用	2,184
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	997

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	852百万円
ロ 利息費用	367
ハ 期待運用収益	98
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30
ヘ その他 (注) 2	39
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,125

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%~2.1%
ハ 期待運用収益率	0.0%~5.2%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	19,796百万円
ロ 年金資産	20,666
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	869
ニ 未認識数理計算上の差異	1,324
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	46
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,147
ト 前払年金費用	3,157
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,010

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	804百万円
ロ 利息費用	364
ハ 期待運用収益	1
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	537
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28
ヘ その他（注）2	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,714

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%～2.1%
ハ 期待運用収益率	0.0%～0.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 0百万円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8	当社取締役 14 従業員管理職 207 主要国内関係会社社長 9
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000	普通株式 315,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日	平成20年8月25日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)	3年間 (平成22年8月26日～ 平成25年8月23日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)	279,000	12,000	
付与(株)			315,000
失効(株)	1,000		1,000
権利確定(株)	278,000	12,000	
未確定残(株)			314,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	278,000	12,000	
権利行使(株)			
失効(株)	1,000		
未行使残(株)	277,000	12,000	

単価情報

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利行使価格(円)	807	742	438
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	104	164	45

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
株価変動性 (注) 1	32.14%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	0.87%

- (注) 1 3年6ヶ月間(平成17年2月21日～平成20年8月25日)の株価実績に基づき算出しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 直近2期の1株当たり配当実績の単純平均値であります。
 4 予想残存期間と同程度の残存期間を持つ国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8	当社取締役 14 従業員管理職 207 主要国内関係会社社長 9
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000	普通株式 315,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日	平成20年8月25日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなすものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなすものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなすものとする。	権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなすものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)	3年間 (平成22年8月26日～ 平成25年8月23日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)			314,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			314,000
権利確定後			
期首(株)	277,000	12,000	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	277,000	12,000	

単価情報

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利行使価格(円)	807	742	438
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	104	164	45

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産	賞与引当金	661百万円	流動資産	賞与引当金	656百万円
	未実現たな卸資産	6		未実現たな卸資産	12
	売却益	9		売却益	41
	未払事業税	82		未払事業税	82
	未払社会保険料	158		未払社会保険料	27
	その他	124		その他	116
	評価性引当額	104		評価性引当額	44
	繰延税金負債(流動) との相殺			繰延税金負債(流動) との相殺	
	計	688		計	658
固定資産	退職給付引当金	5,078百万円	固定資産	退職給付引当金	4,735百万円
	未実現固定資産	294		未実現固定資産	327
	売却益	186		売却益	195
	減価償却	1,135		減価償却	1,514
	繰越欠損金	407		繰越欠損金	451
	その他	1,059		その他	1,226
	評価性引当額	1,556		評価性引当額	1,700
	繰延税金負債(固定) との相殺			繰延税金負債(固定) との相殺	
	計	4,487		計	4,297
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
流動負債	未収事業税	36百万円	流動負債	未収事業税	6百万円
	その他	68		その他	37
	繰延税金資産(流動) との相殺	104		繰延税金資産(流動) との相殺	43
	計			計	
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,494百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	1,465百万円
	買換資産圧縮積立金	42		買換資産圧縮積立金	39
	圧縮記帳積立金	23		圧縮記帳積立金	16
	その他	1		その他	17
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,556		繰延税金資産(固定) との相殺	1,539
	計	6		計	2
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
海外連結子会社の税率差異		71.8 "	海外連結子会社の税率差異		3.8 "
住民税均等割額		25.9 "	住民税均等割額		0.7 "
過年度法人税等		76.4 "	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債		0.4 "
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債		62.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		15.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		142.5 "	評価性引当金の増減		1.2 "
評価性引当金の増減		601.0 "	持分法投資利益		9.5 "
持分法投資利益		307.1 "	在外連結子会社等からの受取配当金		0.5 "
税効果を認識しない未実現損益		172.7 "	その他		1.1 "
在外連結子会社等からの受取配当金		247.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.0 "
その他		2.8 "			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		866.5 "			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,624	13,284	80,909		80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,080	1,082	(1,082)	
計	67,627	14,365	81,992	(1,082)	80,909
営業費用	69,004	12,617	81,622	(957)	80,664
営業利益 又は営業損失 ()	1,377	1,747	370	(124)	245
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	56,677	9,992	66,670	10,123	76,793
減価償却費	5,666	340	6,007	119	6,126
減損損失	263	13	276		276
資本的支出	5,629	254	5,883	200	6,083

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業.....ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,123百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を537百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を71百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を324百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を18百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,800	11,675	66,476		66,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,635	1,636	(1,636)	
計	54,801	13,311	68,112	(1,636)	66,476
営業費用	54,070	12,198	66,269	(1,802)	64,466
営業利益	730	1,112	1,843	166	2,009
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	58,857	10,995	69,852	11,060	80,912
減価償却費	4,818	319	5,137	144	5,281
減損損失	49	2	51		51
資本的支出	2,326	178	2,504	115	2,620

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業.....ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

(2) その他事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,060百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,303	15,606	80,909		80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,422	1,417	7,839	(7,839)	
計	71,725	17,023	88,749	(7,839)	80,909
営業費用	72,485	15,938	88,423	(7,759)	80,664
営業利益 又は営業損失()	759	1,085	325	(80)	245
資産	57,415	9,254	66,670	10,123	76,793

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、シンガポール、中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更
「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を609百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。
- 5 追加情報
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産（機械装置）の耐用年数を変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を343百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,401	12,074	66,476		66,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,886	1,082	4,968	(4,968)	
計	58,288	13,156	71,444	(4,968)	66,476
営業費用	57,757	11,821	69,579	(5,112)	64,466
営業利益	531	1,334	1,865	143	2,009
資産	58,101	11,750	69,852	11,060	80,912

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、シンガポール、中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	12,751	11,848	24,600
連結売上高			80,909
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	14.6%	30.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	10,745	7,514	18,259
連結売上高			66,476
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	11.3%	27.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村山 仁至			当社 取締役	(被所有) 直接0.00%	住宅工事請負 契約の締結	住宅工事請負	17		

価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.53円	1株当たり純資産額	423.45円
1株当たり当期純損失	11.05円	1株当たり当期純利益	23.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,803	44,829
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	35	42
少数株主持分	1,592	2,320
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	40,175	42,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	100,305	100,287

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,118	2,322
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,118	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,202	100,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数603個)。これらの詳細は、 「第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権の 状況」「第4提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストック ・オプション制度の内容」に 記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権 の数603個)。これらの詳細は、 「第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権の 状況」「第4提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストック ・オプション制度の内容」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,393	7,593	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	411	410	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	98	100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,592	9,181	1.88	平成23年5月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	84		
その他有利子負債 (営業保証金)	265	276	0.20	契約解除後
合計	16,950	17,647		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,410	410	3,360	0
リース債務	75	7	2	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日) (至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日) (至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日) (至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日) (至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	13,523	16,166	17,019	19,767
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	286	644	1,180	1,800
四半期純利益金額 (百万円)	178	466	656	1,020
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.78	4.65	6.54	10.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	1,999
受取手形	² 1,895	1,754
売掛金	² 11,128	² 14,430
商品及び製品	2,606	2,257
原材料及び貯蔵品	823	593
仕掛品	2,387	2,159
前渡金	165	-
前払費用	162	151
繰延税金資産	522	502
関係会社短期貸付金	2,579	1,929
未収還付法人税等	662	89
その他	288	358
流動資産合計	24,198	26,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 6,313	¹ 6,371
構築物（純額）	¹ 624	¹ 604
機械及び装置（純額）	¹ 10,038	¹ 8,933
車両運搬具（純額）	¹ 34	¹ 26
工具、器具及び備品（純額）	¹ 771	¹ 490
土地	1,356	1,356
リース資産（純額）	¹ 31	¹ 24
建設仮勘定	1,064	641
有形固定資産合計	20,236	18,449
無形固定資産		
借地権	31	30
ソフトウェア	151	109
その他	22	21
無形固定資産合計	206	161
投資その他の資産		
投資有価証券	299	346
関係会社株式	5,350	5,351
出資金	0	0
関係会社出資金	2,184	2,184
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	19	16
長期前払費用	76	35
繰延税金資産	4,105	3,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	2,184	3,157
投資不動産	71	71
保険積立金	503	503
その他	202	202
貸倒引当金	261	126
投資その他の資産合計	14,741	15,726
固定資産合計	35,184	34,337
資産合計	59,382	60,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,084	951
買掛金	² 6,604	² 7,167
短期借入金	5,070	6,370
1年内返済予定の長期借入金	410	410
リース債務	7	7
未払金	1,629	589
未払費用	565	618
未払法人税等	128	73
前受金	165	4
預り金	² 1,768	² 2,673
賞与引当金	1,103	1,104
設備関係支払手形	757	279
その他	57	259
流動負債合計	19,352	20,509
固定負債		
長期借入金	9,592	9,181
リース債務	25	17
役員退職慰労引当金	399	430
固定負債合計	10,017	9,629
負債合計	29,370	30,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金	6,604	6,604
資本剰余金合計	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金	4,200	3,900
海外事業積立金	7,000	7,000
圧縮記帳積立金	26	24
買換資産圧縮積立金	62	58
別途積立金	5,600	4,000
繰越利益剰余金	637	1,648
利益剰余金合計	17,710	18,088
自己株式	2,897	2,902
株主資本合計	29,991	30,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
評価・換算差額等合計	14	17
新株予約権	35	42
純資産合計	30,012	30,424
負債純資産合計	59,382	60,563

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 64,269	2 51,587
売上原価		
製品期首たな卸高	2,773	2,606
当期製品製造原価	2, 5 47,790	2, 5 36,239
当期製品仕入高	2 9,023	2 8,036
合計	59,587	46,882
他勘定振替高	1 66	1 16
製品期末たな卸高	2,606	2,257
原材料売上原価	2 272	2 189
売上原価合計	7 57,187	7 44,798
売上総利益	7,082	6,788
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,997	1,625
販売手数料	147	120
広告宣伝費	29	10
役員退職慰労引当金繰入額	85	97
役員報酬及び給料手当	2,154	2,153
従業員賞与	620	522
福利厚生費	444	388
退職給付費用	164	272
賃借料	420	393
修繕費	83	40
租税公課	44	33
旅費及び交通費	144	97
交際費	39	12
通信費	64	52
減価償却費	88	53
研究開発費	5 328	5 363
雑費	1,219	910
販売費及び一般管理費合計	8,078	7,147
営業損失()	996	358
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	3 863	3 817
生命保険配当金	144	133
受取ロイヤリティー	3 445	3 372
助成金収入	-	312
雑収入	175	258
営業外収益合計	1,655	1,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	240	244
たな卸資産除却損	132	-
固定資産処分損	83	8
為替差損	180	12
雑損失	365	230
営業外費用合計	1,001	496
経常利益又は経常損失 ()	342	1,074
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	57	0
貸倒引当金戻入額	5	196
関係会社事業損失引当金戻入額	150	-
債務保証損失引当金戻入額	86	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	300	197
特別損失		
固定資産除却損	4 89	4 29
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	6 276	6 41
貸倒引当金繰入額	193	61
関係会社株式評価損	192	17
その他	-	0
特別損失合計	760	150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	803	1,121
法人税、住民税及び事業税	206	102
法人税等還付税額	170	90
法人税等調整額	237	128
法人税等合計	201	140
当期純利益又は当期純損失 ()	601	980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,553	41.1	14,190	39.4
労務費		8,027	16.9	6,525	18.1
経費		19,987	42.0	15,307	42.5
当期総製造費用		47,568	100.0	36,022	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,742		2,387	
合計		50,311		38,410	
仕掛品期末たな卸高		2,387		2,159	
他勘定振替高	2	132		11	
当期製品製造原価		47,790		36,239	

(注) 1 主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	9,268	7,135

2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産廃却損計上高	93	
作業屑控除額その他振替高	39	11
計	132	11

(原価計算の方法)

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
資本剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,457	1,457
当期末残高	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	3,600	4,200
当期変動額		
配当引当積立金の積立	600	-
配当引当積立金の取崩	-	300
当期変動額合計	600	300
当期末残高	4,200	3,900
海外事業積立金		
前期末残高	6,000	7,000
当期変動額		
海外事業積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	7,000	7,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	29	26
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	26	24
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	67	62
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	62	58
別途積立金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	-	1,600
当期末残高	5,600	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,798	637
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失()	601	980
自己株式の処分	8	0
配当引当積立金の積立	600	-
配当引当積立金の取崩	-	300
海外事業積立金の積立	1,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
買換資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	3,435	2,285
当期末残高	637	1,648
利益剰余金合計		
前期末残高	19,554	17,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失()	601	980
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	1,843	378
当期末残高	17,710	18,088
自己株式		
前期末残高	1,048	2,897
当期変動額		
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	1,848	4
当期末残高	2,897	2,902
株主資本合計		
前期末残高	33,683	29,991
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	601	980
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	19	0
当期変動額合計	3,692	373
当期末残高	29,991	30,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	31
当期変動額合計	154	31
当期末残高	14	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	31
当期変動額合計	154	31
当期末残高	14	17
新株予約権		
前期末残高	25	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	35	42
純資産合計		
前期末残高	33,849	30,012
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	601
当期純利益又は当期純損失 ()	601	980
自己株式の取得	1,876	5
自己株式の処分	19	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144	38
当期変動額合計	3,836	412
当期末残高	30,012	30,424

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ246百万円減少しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度に見合う分はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき事業年度末未支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ439百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、最終改正平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「商品」(当事業年度16百万円)「製品」(同2,589百万円)は「商品及び製品」に、「材料」(同823百万円)は「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。また、「工具」(同293百万円)「器具」(同361百万円)「備品」(同116百万円)は「工具、器具及び備品」に、「電話施設利用権」(同17百万円)「電気瓦斯供給施設利用権」(同5百万円)は無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度90百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	57,244百万円	有形固定資産	60,183百万円
2 関係会社に係る主な資産及び負債		2 関係会社に係る主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
受取手形	21百万円	売掛金	3,119百万円
売掛金	2,728	買掛金	1,480
買掛金	1,104	預り金	2,504
預り金	1,611		
偶発債務		偶発債務	
下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。		下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務		保証債務	
従業員住宅ローン保証残高	91百万円	従業員住宅ローン保証残高	82百万円
理研汽车配件(武漢)有限公司借入金保証残高	1,460	理研汽车配件(武漢)有限公司借入金保証残高	1,172
合計	1,551	合計	1,255

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他振替高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">66</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損計上高	36百万円	その他振替高	30	計	66	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸減耗費計上高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他振替高</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16</td> </tr> </table>	たな卸減耗費計上高	7百万円	その他振替高	23	計	16																												
たな卸資産廃却損計上高	36百万円																																								
その他振替高	30																																								
計	66																																								
たな卸減耗費計上高	7百万円																																								
その他振替高	23																																								
計	16																																								
<p>2 このうちには、関係会社への売上高13,319百万円及び関係会社からの仕入高18,930百万円が含まれております。</p>	<p>2 このうちには、関係会社への売上高8,304百万円及び関係会社からの仕入高15,151百万円が含まれております。</p>																																								
<p>3 営業外収益には、関係会社からの受取配当金832百万円及び受取ロイヤリティー367百万円が含まれております。</p>	<p>3 営業外収益には、関係会社からの受取配当金804百万円及び受取ロイヤリティー301百万円が含まれております。</p>																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">89</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	0	建物	14百万円	構築物	1	機械及び装置	68	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	89	<p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	1	建物	1百万円	構築物	2	機械及び装置	17	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	6	無形固定資産その他	0	計	29
機械及び装置	0百万円																																								
車両運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	0																																								
計	0																																								
建物	14百万円																																								
構築物	1																																								
機械及び装置	68																																								
車両運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	5																																								
計	89																																								
機械及び装置	0百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
計	1																																								
建物	1百万円																																								
構築物	2																																								
機械及び装置	17																																								
車両運搬具	1																																								
工具、器具及び備品	6																																								
無形固定資産その他	0																																								
計	29																																								
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,419百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">990百万円</p>																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	構築物	新潟県柏崎市	0	遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	26
遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	239	遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	14
遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	35	遊休	工具、器具 及び備品	埼玉県熊谷市	0
遊休	車両運搬具	新潟県柏崎市	0	合計			41
遊休	工具、器具 及び備品	新潟県柏崎市他	0				
合計			276				
(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。				(経緯) 同左			
(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。				(グルーピング) 同左			
(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準				(回収可能評価額の算定方法等) 同左			
7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			439百万円	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			137百万円
売上原価				売上原価			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,913,071	4,324,379	58,400	6,179,050

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け4,257,000株と単元未満株式の買取り67,379株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求58,400株によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,179,050	18,907	1,063	6,196,894

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り18,907株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求1,063株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容(有形固定資産) 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容(有形固定資産) 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	309	256	53	機械及び装置	309	287	22																				
車両運搬具	10	8	2	車両運搬具	10	9	0																				
工具、 器具及び備品	36	22	14	工具、 器具及び備品	36	29	6																				
ソフトウェア	5	2	2	ソフトウェア	5	4	1																				
合計	361	289	72	合計	361	330	30																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年以内	41百万円	1年超	30	合計	72	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	同左 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				1年以内	28百万円	1年超	2	合計	30	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41
1年以内	41百万円																										
1年超	30																										
合計	72																										
支払リース料	65百万円																										
減価償却費相当額	65																										
1年以内	28百万円																										
1年超	2																										
合計	30																										
支払リース料	41百万円																										
減価償却費相当額	41																										

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,355
(2) 関連会社株式	995
合計	5,351

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
流動資産	賞与引当金	446百万円	流動資産	賞与引当金	447百万円
	未払社会保険料	56		未払社会保険料	57
	その他	119		その他	41
	繰延税金負債(流動)との相殺	100		繰延税金負債(流動)との相殺	42
	計	522		計	502
固定資産	退職給付引当金	4,715百万円	固定資産	退職給付引当金	4,378百万円
	減価償却	140		減価償却	130
	関係会社投融資引当金等	890		関係会社投融資引当金等	890
	繰越欠損金	759		繰越欠損金	994
	その他	16		その他	10
	評価性引当額	890		評価性引当額	890
	繰延税金負債(固定)との相殺	1,526		繰延税金負債(固定)との相殺	1,533
	計	4,105		計	3,980
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
流動資産	未収事業税	31百万円	流動資産	未収事業税	5百万円
	その他	68		その他	36
	繰延税金資産(流動)との相殺	100		繰延税金資産(流動)との相殺	42
	計			計	
固定資産	退職給付信託設定益等	1,465百万円	固定資産	退職給付信託設定益等	1,465百万円
	買換資産圧縮積立金	42		買換資産圧縮積立金	39
	圧縮記帳積立金	18		圧縮記帳積立金	16
	繰延税金資産(固定)との相殺	1,526		その他有価証券評価差額金	11
	計			繰延税金資産(固定)との相殺	1,533
	計			計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。			法定実効税率		
			40.5%		
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目		
			0.4		
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
			30.0		
			住民税均等割額		
			2.1		
			関係会社投融資引当金等		
			4.8		
			役員退職慰労引当金		
			1.1		
			評価性引当金の増減		
			3.0		
			その他		
			0.3		
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		
			12.6		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.85円	1株当たり純資産額	302.95円
1株当たり当期純損失	5.95円	1株当たり当期純利益	9.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,012	30,424
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	35	42
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	29,976	30,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(千株)	100,305	100,287

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	601	980
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	601	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,202	100,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株)		
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数603個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権の状況」「第4提出会社の状況1株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数603個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権の状況」「第4提出会社の状況1株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)T & Dホールディングス	27,700	61
		大同興業(株)	611,000	44
		三井トラスト・ホールディングス(株)	98,758	34
		エスエスユニオン(株)	600	30
		愛知機械工業(株)	66,000	25
		理研製網(株)	100,000	21
		(株)損害保険ジャパン	31,500	20
		(株)やまびこ	17,822	20
		三菱重工業(株)	41,250	15
		サンコール(株)	29,295	12
		その他(39銘柄)	320,943	59
		計		1,344,868

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		独立行政法人日本原子力研究開発機構 出資証券	1	0
		独立行政法人理化学研究所出資証券	1	0
計		2	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,527	634	16	19,146	12,774	574	6,371
構築物	2,528	92	19	2,600	1,995	104	604
機械及び装置	45,758	1,703	722 (41)	46,739	37,806	2,747	8,933
車両運搬具	202	7	12	197	170	14	26
工具、器具及び備品	8,005	113	205 (0)	7,914	7,424	388	490
土地	1,356	0		1,356			1,356
リース資産	37			37	12	7	24
建設仮勘定	1,064	2,123	2,546	641			641
有形固定資産計	77,480	4,674	3,522 (41)	78,632	60,183	3,837	18,449
無形固定資産							
借地権	31		1	30			30
ソフトウェア	240	5		246	136	48	109
その他	35		0	35	14	1	21
無形固定資産計	307	5	1	312	150	49	161
長期前払費用	76	1	42	35			35

(注) 1 当期の増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エンジン実験棟の増築	柏崎事業所	503百万円
機械及び装置	ピストンリング部品関係設備	柏崎事業所	432百万円
機械及び装置	素形材部品関係設備	柏崎事業所	104百万円
機械及び装置	精機部品関係設備	柏崎事業所	157百万円
機械及び装置	精機部品関係設備	熊谷事業所	954百万円

2 当期の減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ピストンリング部品関係設備	柏崎事業所	508百万円
工具、器具及び備品	素形材部品関係設備	柏崎事業所	130百万円

当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	261	61		196	126
賞与引当金	1,103	1,104	1,103		1,104
役員退職慰労引当金	399	97	66		430

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権を回収したことによる戻入196百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,668
普通預金	323
別段預金	1
小計	1,993
合計	1,999

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
粟井機鋼(株)	738
エスエスユニオン(株)	274
明石機械工業(株)	173
ジャトコ(株)	121
三井造船(株)	117
その他	328
合計	1,754

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	437
” 5月 ”	403
” 6月 ”	379
” 7月 ”	329
” 8月 ”	165
” 9月以降満期	38
合計	1,754

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	1,537
富士重工業㈱	957
本田技研工業㈱	910
理研商事㈱	644
ユーロリケン社	606
その他	9,774
合計	14,430

ロ 滞留及び回収状況

	前期末残高(イ) (百万円)	当期発生高(ロ) (百万円)	当期回収高(ハ) (百万円)	当期末残高(ニ) (百万円)	回収率(%) $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間(ヶ月) $\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売掛金	11,128	55,414	52,112	14,430	78.3	2.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,324
その他のエンジン部品	475
配管機材	368
高級鋳鉄品	77
プラントその他	11
合計	2,257

e 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
リング素材	289
合金鉄	45
銑鉄・鋼屑	1
その他	257
合計	593

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,240
その他のエンジン部品	400
配管機材	334
高級鋳鉄品	120
プラントその他	62
合計	2,159

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
リケンコーポレーションオブアメリカ社	3,478
台湾理研工業股份有限公司	548
P.T.パカルティリケンインドネシア	300
サイアムリケン社	207
シュリラムピストンアンドリング社	187
その他	629
合計	5,351

h 繰延税金資産(固定資産)

「税効果会計関係」注記を参照ください。

i 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,533
年金資産	18,382
未認識数理計算上の差異	369
未認識過去勤務債務	60
合計	3,157

ロ 負債の部

流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
住化ケムテックス(株)	86
(株)田中鉄工所	57
シモダ産業(株)	48
昭和電工(株)	47
(株)渡辺製作所	42
その他	668
合計	951

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	214
“ 5月 “	215
“ 6月 “	219
“ 7月 “	203
“ 8月 “	59
“ 9月以降満期	39
合計	951

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)リケンキャストック	713
日立金属アドメット(株)	525
理研機械(株)	298
トクセン工業(株)	274
(株)ファンドリーサービス	213
その他	5,141
合計	7,167

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,548
(株)三菱東京UFJ銀行	1,911
(株)第四銀行	980
(株)三井住友銀行	588
中央三井信託銀行(株)	196
三菱UFJ信託銀行(株)	147
合計	6,370

d 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	125
(株)第四銀行	50
(株)三井住友銀行	35
その他	0
合計	410

固定負債

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,150
日本生命保険相互会社	2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050
(株)第四銀行	900
三菱UFJ信託銀行(株)	450
その他	531
合計	9,181

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.riken.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯 根 欣 三	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リケンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リケンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯 根 欣 三	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リケンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リケンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯 根 欣 三	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯 根 欣 三	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。